

地域で活躍するNPO関係者等との意見交換会【速報版】

(日 時) 9月28日(月) 16:30~18:15

(場 所) 合同庁舎3号館2階特別会議室

(講演者)

ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 代表

慶応義塾大学 総合政策学部 専任講師：井上 英之氏

NPOフュージョン長池 理事長：富永 一夫氏

早稲田エコステーション研究所 代表：藤村 望洋氏

イゴス環境・色彩研究所 所長

コミュニティ・カラリスト

環境デザインコンサルタント

コミュニティ再生コンサルタント：山口ひろこ氏

(主なオブザーバー)

内閣官房地域活性化統合事務局：渡辺次長、青木参事官、佐賀参事官補佐

総務省地域力創造グループ地域政策課：重徳理事官

文部科学省生涯学習政策局政策課：吉松地域政策調整官

民間教育事業振興室：久保田室長

国土交通省：中島局長、幾度審議官、福富審議官

調整課：岩崎課長

総合計画課：佐藤国土政策企画官、浅野主査

広政課：渋谷課長、江原

【講演概要】

(井上英之様)

- ・ビジネスという切り口から社会問題を解決する仕組みを日々検討しており、①方法論、②モデルとして広がる可能性を追究している。
- ・例えば若年層ホームレスの増加や女性の産後の生活の在り方等未だ「社会問題」として広く認知されていない課題に関するデータが不足していることから、この辺の調査を国としても行って欲しい。また、このような問題視されていない問題を解決するための人材を確保する観点から、NPO活動からビジネスへと如何に「人の流れ」を作り出すかが重要だと考えており、この観点からの国の支援にも期待したい。

(富永一夫様)

- ・多摩ニュータウンでは人々の輪たるコミュニティはできないという主張を覆すべく、お祭りの開催を通じて徐々に住民とお祭りに来る人との地道な交流を深めていったところ、最近では多摩ニュータウン全体が様々な人材を「発見する場」となるに至った。
- ・コミュニティを永続化させるためには、いずれかの組織に属する特定の個人のみを頼りとするのではなく、人と人との「時代を超えたつながり」を地域住民全員で保つことが重要。その中で、何らかの資金を得られたからそれを使って特別な活動をするのではなく、自分の日々の活動に自然と人もお金もついてくるような、そのような自立型のNPO事業を水平展開させていきたいと思っている。

(藤村望洋様)

- ・全国的に商店街はどこを見ても経営が上手くいっていないが、その理由はスーパーのような大型店と同じ規格の商品（例えば「曲がっていない」きゅうり）を並べているからであり、そこには大型店の「物の売り方」に合わせた形でしか商売をしようとしないう商店街側の一層の努力に期待したい。それぞれの商店街が「独自の魅力」をまさに売り込むことが、地域活性化に繋がるだけでなく、地元の後見者を確保することにもなるのである。
- ・地元商店街の担い手の後見者を確保する上でも、各商店街とのジョイント企画や人と人とのネットワークを作り出すためのコーディネート活動は重要であり、この部分はNPOの得意分野である。確かに「儲け」は少ないが、遣り甲斐は大きい。NPO活動に対する国の支援にも期待したいが、国の支援を受けた場合に要求される「目標の定量的証明」や「報告書作成」は、もう少し実態を踏まえた改善をお願いしたいところ。

(山口ひろこ様)

- ・アメリカにおける慈善活動の多様性は日本にはないものであり、儲けや大きな変化に直結はしないものの、日々の生活の中で人々を一つに纏め上げるような小さな活動に喜んで資金を投入するような「寄附文化」が日本にも育つことを祈るばかりである。
- ・例えば中心市街地を活性化させようとビル建築を行う場合、ビルを建てることそのものよりもそこに関わる人の誇りをどう大切にするか、またビル周辺をどうマネジメントするかという点も考慮に入れることが重要である。そういう意味で、各地域には自分の活動エリアの魅力を自分の言葉で説明できるような言わば「営業マン」が不可欠である。

【フリーディスカッション】

(質問1)

- ・ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京（以下「SVP東京」）の投資先としては地方圏と大都市圏とでどちらの方が多いか？

(井上様)

- ・SVP東京では単に投資をするだけでなく、SV事業の直接のお手伝いもしているため、遠距離だとどうしても活動支援が手薄になってしまうことから、やはり東京圏の方が投資先は多い。
- ・SV事業においては、小さな活動を徐々に繋げていくscale outという発想が重要であり、例えばアメリカでは、若手の会員が一人3万円ずつ負担し合い、テーマを自由に決めた上で、当該テーマに会員全員で取り組むというGiving circleと呼ばれる団体があるが、これは「人に喜ばれる」ことを主たるインセンティブとして継続的に行われている活動である。かつては沖縄の方でこのような取組があったと聞いているが、最近では例えば野沢温泉における温泉郷を守るための取組などが挙げられる。

(質問2)

- ・活動に継続性を持たせるために心がけていることは何かあるか？

(富永様)

- ・組織を維持するために個性を埋没させる必要はない。重要なのは、仮にフュージョン長池という組織がなくなったとしても、自分と同じ思いを持つ複数の星が同時に生まれていれば何の問題もないことから、自分の活動が、そのような星が生まれるのに少

しでも役立ってくれればという気持ちで日々の活動を行っている。

(藤村様)

- ・地元商店街に人を還流させたいと思うなら、そのような仕組みを地元商店街が自分で考えなくてはならない。地元から出て行った人が定期的にでもよいので地元に戻ってくるようなサイクルづくりを地元のみinnで考える仕組みが必要だろう。

(井上様)

- ・SVP東京や各種NPOと役所とでは、物事の決め方が全く逆な感じがする。役所では、どちらかというところ「決めたことを着実にこなす」ことに力点が置かれているが、SVP東京や各種NPOは「目標が曖昧でもよいのでとりあえずやってみて、その中で新たな課題を発見し、その度ごとに対処する」という活動方針で動いている(crafting)。例えばバングラデシュのグラミン銀行は、「貧困層にお金を貸したらまずは戻ってこない」という思い込みを改め、実際に貧困層にお金を貸してみたところ、それが上手く機能し、貧困層に対する資金還流のきっかけを作ったことで高い評価を受けている。このような取り組みを国が積極的に支援すべきではないかと思っている。
- ・オックスフォード大学では、毎年ソーシャル・ビジネスの研究会が開催されているが、そこで毎年のように大きな注目を浴びているのが貧困問題や環境問題という、既に多くの国々で社会問題として共有されている問題ばかりである。しかしながら、今の日本では事故による死亡者数より自殺者の数の方が多いという現状を見ても分かるように、「心の貧困」の解決が一つの重要なテーマとなっているものの、「社会問題化」していないことで、この問題へのアプローチが今ひとつ不足している。このような問題にこそ、まさに「とりあえず課題に対処してみる」という精神で臨む必要があると思う。

(質問3)

- ・最近行政が使用している「新たな公」については、これまで行政が行ってきた公物の管理行為を民間団体に委託することが典型事例として挙げられることが多いが、このような例に対する率直な感想を聞かせて欲しい。

(富永様)

- ・NPO団体はボランティアを募って活動を行うことが多いが、これは団体事務局が努力して当該活動を「楽しいもの」として積極的にPRした結果として多くのボランティアが現れていることによるもの。団体事務局としても、ボランティアの方に「時間を投資してもらおう」ことの重みを実感した上で、募集を行っている。
- ・行政側には職員一人一人にかけられている人件費の重みを感じている人があまりいないような気がする。ビジネスの世界ではこの辺の感覚は常識であり、ビジネス感覚のない行政側に全てをお任せするわけにいかないからこそ、NPO団体の存在意義があると思っている。NPO活動を評価する上では、お金以外の目に見えない要素も多く絡んでいることから、そのような活動の評価基準をしっかりと打ち出して欲しいと思う。

(藤村様)

- ・NPOで防災キャンペーンを行うにしても、防災活動を行うことが「楽しく、利益のある、おいしい」活動であることを十分にPRしている。このようなことは、行政にはできないのではないかと？地域のネットワークを築くためには、この辺の努力が物を言う。

(※速報版につき、修正の可能性有り)